

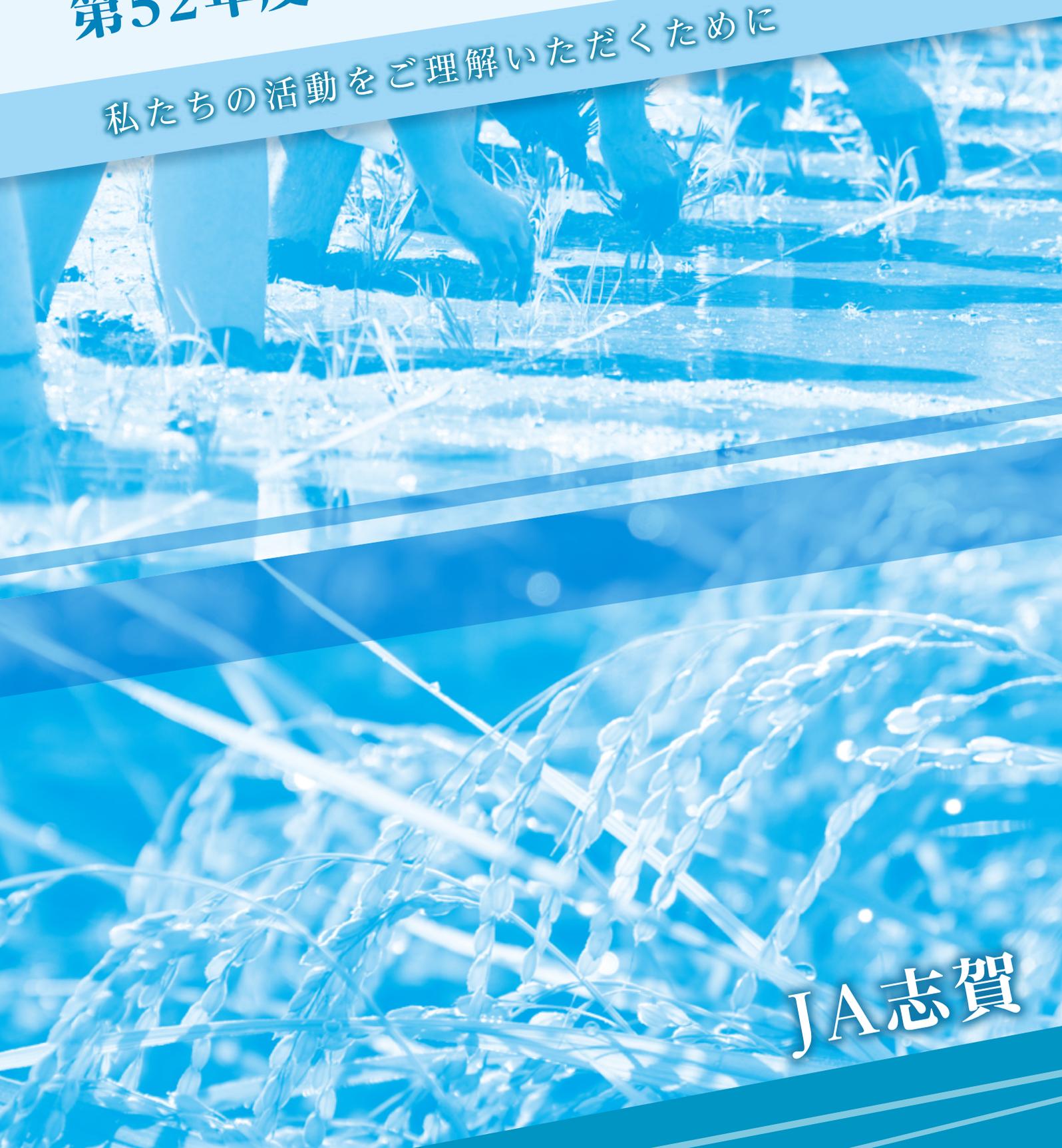
ディスクロージャー誌

DISCLOSURE

第52年度

平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日

私たちの活動をご理解いただくために



JA志賀

目次

ごあいさつ	1	(4) 有価証券	
1. 経営理念・経営方針	2	① 保有有価証券平均残高	28
2. 経営管理体制	3	② 保有有価証券残存期間別残高	29
3. 社会的責任と貢献活動	4	③ 有価証券の時価情報	29
4. 事業の概況（平成28年度）	5	④ 金銭の信託の時価情報	30
5. リスク管理の状況	6	2. 共済取扱実績	
6. 事業のご案内	9	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	30
【経営資料】		(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	31
I 決算の状況		(3) 介護共済の介護共済金額保有高	31
1. 貸借対照表	10	(4) 年金共済の年金保有高	31
2. 損益計算書	12	(5) 短期共済新契約高	31
3. キャッシュ・フロー計算書	14	3. その他事業の実績	
4. 注記表	16	(1) 購買品取扱高	31
5. 剰余金処分計算書	19	(2) 受託販売品取扱高	31
6. 部門別損益計算書	20	(3) 保管事業取扱実績	32
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	22	(4) 加工事業取扱実績	32
II 損益の状況		(5) 利用事業取扱実績	32
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	22	(6) 介護事業取扱実績	32
2. 利益総括表	23	(7) 指導事業の収支内訳	32
3. 資金運用収支の内訳	23	IV 経営諸指標	
4. 受取・支払利息の増減額	23	1. 利益率	33
III 事業の概況		2. 貯貸率・貯証率	33
1. 信用事業		V 自己資本の充実の状況	
(1) 貯金		1. 自己資本の状況	33
① 種類別貯金平均残高	24	2. 自己資本の構成に関する事項	34
② 定期貯金残高	24	3. 自己資本の充実度に関する事項	36
(2) 貸出金		4. 信用リスクに関する事項	37
① 種類別貸出金平均残高	24	5. 信用リスク削減手法に関する事項	40
② 貸出金利条件別内訳残高	24	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の	
③ 貸出金担保別内訳残高	24	取引相手のリスクに関する事項	41
④ 債務保証見返額担保別内訳残高	25	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	41
⑤ 貸出金用途別内訳残高	25	8. 出資その他これに類するエクスポー	
⑥ 貸出金業種別残高	25	ジャーに関する事項	41
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	25	9. 金利リスクに関する事項	42
⑧ リスク管理債権額	26	【JAの概要】	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく		1. 機構図	43
保全状況	26	2. 役員	44
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る		3. 組合員数	44
貸出金のリスク管理債権の状況	26	4. 組合員組織の状況	44
⑪ 貸倒引当金内訳	28	5. 地区	45
⑫ 貸出金償却額	28	6. 沿革・歩み	45
(3) 内国為替取扱実績	28	7. 店舗等のご案内	45

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ



代表理事組合長
新谷 克己

組合員の皆さまにはますますご健勝のこととお喜び申し上げます。
平素より JA の事業、活動全般にわたり深いご理解とご協力、そしてご利用を
いただいておりますことに対し、衷心より厚くお礼申し上げます。

さて当 JA では、昨年の第51回通常総代会においてご承認頂きました「第4次
中期3カ年計画」に基づき、平成28年度はその初年度としての取り組みを展開し
てまいりました。

時を同じくして、平成28年4月に改正農協法が施行され、JA の事業目的の一
つとして「農業所得の増大に最大限の配慮をする」ことが明記されました。

このことを受け、全国の JA グループでは、政府並びに規制改革推進会議等
のお仕着せではなく、自らが設定した自己改革を推し進めることとしており、当 JA
志賀もこれに呼応し、従来以上にきめ細かい組合員サービスに基づく「農業者の
所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を基本目標とし、組合員の皆様
と協議をしながら順次実践活動を取り進めているところであります。

まだまだ道半ばではありますが、平成28年度においては、新たなエコ栽培米と
して JA 志賀独自のブランド米である「志賀米」の生産に取り組み、有利販売に
向けた直売先の販路拡大に努めました。

また、「能登志賀ころ柿」の名称を知的財産として保護する GI の登録を受け、
国からのお墨付きによる有利販売の道を開くことができました。

引き続き管内農産物の生産振興を支援することはもとより、本県の園芸振興に
向けた取り組みの一環として、当 JA では「玉ねぎ」の産地化を目指すことを決
定し、平成29年度より本格的な生産拡大に向けた取り組みに着手することと致し
ました。

しかしながら、平成28年度の JA 事業全体を見ますと、農業・農協を取巻く環
境が厳しい中、少子高齢化に伴う農業担い手の減少や組合員の多様化、加えて超
低金利情勢の長期化等も相俟って、縮小均衡傾向が続いており、最終利益は計画
値を上回ったものの、前年実績を下回る結果となりました。

今後は、平成30年産米以降の生産調整の見直しへの対応など、国内農業の先行
き不透明感が増す中、JA の健全経営についてもここが踏ん張りどころと捉え、
組合員の皆様により一層信頼され親しまれる JA を目指すとともに、組合員の皆
様におかれましても「おらが農協」の意識を高めて頂けますよう、役職員一同、
取り組みを強化して参る所存でありますので、変わらぬご理解とご協力をお願い
申し上げます。

平成29年7月

1. 経営理念 経営方針

農業と地域に根ざし、地域社会と共存する JA を目指して

《平成29年度 基本方針》

第4次中期3カ年計画の2年目として、組合員・利用者の皆さまのニーズに応えるべく、行政等関係機関との連携のもと、次の事項を基本目標として、経営の安定性や成長性を確保し、地域に貢献できる JA を目指します。

《基本目標》

- ① 農業者の所得増大
 - ・ 地域農業戦略を実践します。
 - ・ 担い手の育成と支援を強化します。
- ② 農業生産の拡大
 - ・ 地域に根ざした事業活動の展開に努めます。
 - ・ 総合力発揮による事業基盤の確保に努めます。
- ③ 協同活動を支える JA 経営の確立
 - ・ 経営管理体制を強化し、コンプライアンスやリスク管理の向上に努めます。
 - ・ 農協法改正への対応に努めます。
 - ・ 不祥事再発防止への取り組みを強化します。

2. 経営管理体制

◇経営執行体制

[理事会制度]

当 JA は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 社会的責任と貢献活動

当 JA は、地域農業を守り組合員の社会的地位の向上と地域から愛される JA 活動を目指し、次の事業を通じて地域社会に貢献しています。

(1) 農業振興活動

- ① 農地フル活用による生産振興と販売力の強化
 - ア. JA 直売所を拠点とした生産拡大
直売所を通じて、多様な担い手が農業生産に積極的に取り組めるよう、出荷者による組織化の展開や、栽培講習会の定期的開催など、出荷者の生産拡大に向けた取り組み支援を行っています。
- ② 付加価値の増大と新たな需要開拓
 - ア. 農畜産物の全国ブランド化
独自の農畜産物について、品質・収量の安定を図り、全国ブランドを確立できるように取り組んでいます。
 - イ. 地理的表示保護制度 (GI)
「能登志賀ころ柿」が地理的表示保護制度 (GI) に登録されるなど、産地振興と生産者の所得増大に取り組んでいます。
- ③ 生産コスト低減への取り組み強化
 - ア. 新たな栽培技術によるトータル生産コストの引き下げ
物財費や労働費を含めた低コスト生産技術や増収技術の確立・普及について、年次別に目標設定・実践していくことによりトータル生産コストの低減に取り組んでいます。
- ④ 担い手経営体のニーズに応える個別対応
 - ア. 担い手経営体に出向く体制の整備・充実
TAC 活動の強化により、担い手経営体に出向く体制を整備・充実するとともに、TAC 活動によって得られた情報を JA 役職員、関係部門間で共有しています。
- ⑤ 多様な担い手の育成と農業経営安定化の実現
 - ア. 新規就農者に対する支援強化
青年層のみならず定年帰農者、女性層等、幅広く新規就農者の育成と確保を図ることとし、農業に必要な栽培技術や専門知識の習得、機械の取得や施設整備、農地の確保等に関する支援や新規就農情報の発信など、関係機関との強化を進めています。

(2) 地域貢献活動

- ① 確実に進んでいる高齢化社会において、「お年寄りと家族が安心して暮らせる」地域社会を目指し、ホームヘルプサービス等、積極的に福祉活動に取り組んでいます。
- ② 学童体験農園を通じ、子供たちに対して農業への理解を深めています。
- ③ 農業まつり等を通じ、食への理解とおいしく安全な食料を PR するとともに、その安定供給に努めています。
- ④ 年金友の会をはじめ各種友の会を結成し、地域の方々の交流と健康増進のお手伝いをしています。
- ⑤ JA グループ全体で「年金友の会グランドゴルフ大会」等を開催し、参加者の技術向上と親睦融和を図っています。
- ⑥ 年金アドバイザーによる年金相談も行っています。
- ⑦ 女性大学を開催し、趣味の輪を広げています。
- ⑧ 地域ボランティア活動へ積極的に参加しています。

4. 事業の概況（平成28年度）

平成28年度の日本経済は、世界経済の持ち直しや円安効果等から GDP が年間を通じてプラス成長となるなど緩やかな回復傾向となりましたが、デフレ脱却の糸口が見えてこないため、日銀は平成28年1月導入の「マイナス金利政策」に加え同年9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を決定し、長期金利の低位誘導姿勢を鮮明にしました。

農業を取り巻く情勢につきましては、国内消費の鈍化や輸入の増加等による農産物価格低迷の一方で、トランプ米大統領による TPP 離脱宣言や平成30年産米以降の生産調整の見直しなど課題が山積する中、「農地フル活用による生産振興と販売力強化」への取り組み加速が一段と求められる年となりました。

農協経営をめぐる環境としましては、平成28年4月に改正農協法が施行されたものの政府ならびに規制改革推進会議によるいわれなき農協攻撃はとどまることなく、JA グループとしての自己改革を推し進める中、当組合としても地域農業戦略を樹立し農業者とともに地域農業振興に向けた新たな取り組みに着手しました。

こうした中、第4次中期3カ年計画の1年目として取り組んで参りました。

主な事業の取扱高は次のとおりです。

貯金残高	43,766百万円	貸出金残高	9,352百万円
長期共済保有高	191,025百万円	長期共済新契約高	6,325百万円
購買品供給高	2,285百万円	販売品取扱高	1,565百万円
単体自己資本比率	28.01%		

損益につきましては、組合員・利用者の皆さまのおかげによりまして、経常利益110,922千円、当期剰余金83,691千円という結果を残すことができました。

5. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心して JA をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資運用課及び企画審査課を設置し各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当 JA では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用状況については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM など を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 JA では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当 JA では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の

対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題の一つとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行ってまいります。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

[個人情報保護方針]

当 JA では組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

[情報セキュリティ基本方針]

当 JA では情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

[金融商品の勧誘方針]

当 JA は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮の上、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

◇金融 ADR 制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当 JA では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JA バンク相談所や JA 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 JA の苦情等受付窓口（電話：0767-32-1155（月～金 8時30分～17時））

② 紛争解決措置の内容

当 JA では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

富山県弁護士会紛争解決センター（電話：076-421-4811）

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口または石川県 JA バンク相談所（電話：076-240-5219）にお申し出下さい。）

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

（共済事業の紛争解決措置利用にあたっては、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。）

◇内部監査体制

当 JA では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当 JA の本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇金融円滑化体制

平成21年12月金融円滑化法施行以来、合計5件（平成27年3月31日まで）の貸付条件変更申込があり、当該取引先のキャッシュフロー検証や対象中小企業等の業況・特性をも踏まえた審査の結果、全件について対応処理いたしました。

なお、貸付条件変更先については、定期的な訪問等により債務者の経営状況の把握に努め、適切な経営指導・経営改善支援等に努めています。

6. 事業のご案内

(信用事業)

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいています。

2. 融資業務

組合員への融資を始め、地域の皆さまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫(旧農林公庫)等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

3. 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っています。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっています。

また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしています。

4. 国債の窓口販売業務・外貨両替業務

長期利付国債及び割引国債の窓口販売業務を行っています。また、外国通貨や安全で便利な旅行小切手(トラベラーズチェック)もお取り扱いしています。

(共済事業)

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

長期共済 終身共済、定期生命共済、養老生命共済、こども共済、医療共済、がん共済、
定期医療共済、介護共済、年金共済、建物更生共済

短期共済 火災共済、自動車共済、傷害共済、定額定期生命共済、賠償責任共済、自賠責共済

(経済事業)

JAは信用・共済事業の他に、農業から生活までに関わるさまざまな事業を行っています。

1. 農業に関わる事業

JAは肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の生産・販売、育苗センター・ライスセンター・カントリーエレベーター・選果場等の農業関連施設の利用事業、営農指導・相談を行っています。

2. 生活に関わる事業

JAは日用品・プロパンガス・ガソリン・車など生活に関わる用品を販売しています。また、旅行の手配、資産管理事業(不動産の斡旋等)や生活福祉事業(高齢者福祉事業・健康管理活動・生きがいくり活動)を行っています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成27年度	平成28年度
(資産の部)		
1. 信用事業資産	45,971,610	46,500,406
(1) 現金	208,015	192,154
(2) 預金	29,933,530	31,278,352
系統預金	29,897,990	31,260,688
系統外預金	35,540	17,664
譲渡性預金	0	0
(3) 買入金銭債権	0	0
(4) 商品有価証券	0	0
(5) 金銭の信託	0	0
(6) 有価証券	5,898,005	5,686,390
(7) 貸出金	9,941,649	9,352,460
(8) その他の信用事業資産	49,192	50,820
未収収益	44,007	42,051
その他の資産	5,185	8,769
(9) 債務保証見返	0	0
(10) 貸倒引当金	▲ 58,783	▲ 59,772
2. 共済事業資産	13,064	13,420
(1) 共済貸付金	11,805	10,348
(2) 共済未収利息	176	139
(3) その他の共済事業資産	1,082	2,932
(4) 貸倒引当金	0	0
3. 経済事業資産	486,422	479,920
(1) 受取手形	883	589
(2) 経済事業未収金	350,262	320,084
(3) 経済受託債権	25,081	29,608
(4) 棚卸資産	112,059	123,412
購買品	109,564	121,066
その他の棚卸資産	2,495	2,346
(5) その他の経済事業資産	17,140	19,942
(6) 貸倒引当金	▲ 19,005	▲ 13,717
4. 雑資産	81,335	77,390
5. 固定資産	800,606	769,158
(1) 有形固定資産	800,252	766,470
建物	2,394,469	2,349,208
機械装置	463,394	487,563
土地	144,811	143,976
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	420,777	425,961
減価償却累計額	▲ 2,623,200	▲ 2,640,239
(2) 無形固定資産	354	2,688
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	354	2,688
6. 外部出資	1,613,297	1,586,735
(1) 外部出資	1,613,297	1,586,735
系統出資	1,473,413	1,444,133
系統外出資	89,984	92,702
子会社等出資	49,900	49,900
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7. 前払年金費用	0	0
8. 繰延税金資産	0	0
9. 再評価に係る繰延税金資産	0	0
10. 繰延資産	0	0
資 産 の 部 合 計	48,966,337	49,427,032

(単位：千円)

科 目	純 資 産	
	平成27年度	平成28年度
(負 債 の 部)		
1. 信用事業負債	43,217,151	43,861,739
(1) 貯金	43,164,735	43,766,387
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	2,265	1,510
(4) その他の信用事業負債	50,151	93,842
未払費用	15,794	13,491
その他の負債	34,356	80,350
(5) 債務保証	0	0
2. 共済事業負債	420,994	352,666
(1) 共済借入金	11,805	10,348
(2) 共済資金	300,936	235,943
(3) 共済未払利息	176	139
(4) 未経過共済付加収入	105,161	102,203
(5) 共済未払費用	1,656	1,911
(6) その他の共済事業負債	1,257	2,120
3. 経済事業負債	255,728	227,223
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	184,753	147,741
(3) 経済受託債務	61,122	70,083
(4) その他の経済事業負債	9,852	9,397
4. 設備借入金	0	0
5. 雑負債	190,645	191,633
(1) 未払法人税等	27,053	20,492
(2) リース債務	0	0
(3) 資産除去債務	23,185	23,648
(4) その他の負債	140,407	147,492
6. 諸引当金	231,845	238,366
(1) 賞与引当金	14,014	12,688
(2) 退職給付引当金	209,387	214,251
(3) 役員退職慰労引当金	8,199	11,179
(4) ポイント引当金	244	246
7. 繰延税金負債	109,921	58,264
8. 再評価に係る繰延税金負債	0	0
負 債 の 部 合 計	44,426,043	44,929,893
(純 資 産 の 部)		
1. 組合員資本	4,021,542	4,084,998
(1) 出資金	950,864	938,204
(2) 資本準備金	0	0
(3) 利益剰余金	0	3,148,352
利益準備金	3,075,899	1,012,949
その他利益剰余金	92,949	2,135,402
任意積立金	1,617,483	1,679,800
リスク管理積立金	560,054	621,551
農業経営基盤積立金	145,000	145,000
施設整備積立金	324,000	324,000
記念事業積立金	0	0
福祉事業積立金	0	0
税効果積立金	87,515	88,335
宅地等供給事業積立金	0	0
農業経営事業積立金	0	0
当期末処分剰余金	465,465	455,601
(うち当期剰余金)	(93,685)	(83,691)
(4) 処分未済持分	▲ 5,221	▲ 1,558
2. 評価・換算差額等	518,507	412,140
(1) その他有価証券評価差額金	518,507	412,140
(2) 土地再評価差額金	0	0
純 資 産 の 部 合 計	4,540,049	4,497,138
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	48,966,092	49,427,032

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
1. 事業総利益	1,061,496	1,027,387
(1) 信用事業収益	462,144	433,766
資金運用収益	402,498	379,668
(うち預金利息)	(130,068)	(130,747)
(うち有価証券利息)	(84,204)	(77,658)
(うち貸出金利息)	(138,872)	(125,230)
(うちその他受入利息)	(49,353)	(46,032)
役務取引等収益	11,726	11,530
その他事業直接収益	34,692	30,298
その他経常収益	13,226	12,269
(2) 信用事業費用	53,306	58,896
資金調達費用	23,832	19,781
(うち貯金利息)	(22,431)	(18,066)
(うち給付補填備金繰入)	(1,144)	(1,172)
(うち借入金利息)	(0)	(0)
(うちその他支払利息)	(257)	(543)
役務取引等費用	4,825	4,915
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	24,647	34,198
(うち貸倒引当金繰入額)	(58,784)	(59,772)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 62,679)	(▲ 58,784)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
信用事業総利益	408,838	374,869
(3) 共済事業収益	337,535	330,882
共済付加収入	322,931	311,801
共済貸付金利息	284	249
その他の収益	14,319	18,831
(4) 共済事業費用	25,646	25,360
共済借入金利息	284	249
共済推進費	7,395	8,964
共済保全費	0	0
その他の費用	17,965	16,146
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
共済事業総利益	311,889	305,522
(5) 購買事業収益	2,408,600	2,362,828
購買品供給高	2,331,551	2,284,791
購買手数料	0	0
修理サービス料	44,576	44,494
その他の収益	32,472	33,542
(6) 購買事業費用	2,194,877	2,150,323
購買品供給原価	1,980,413	1,940,038
購買供給費	29,460	29,051
修理サービス費	0	0
その他の費用	185,004	181,233
(うち貸倒引当金繰入額)	(19,006)	(13,470)
(うち貸倒引当金戻入益)	(19,543)	(19,005)
(うち貸倒損失)	(0)	(0)
購買事業総利益	213,723	212,505
(7) 販売事業収益	66,443	78,595
販売品販売高	501	799
販売手数料	53,856	64,167
その他の収益	12,085	13,627
(8) 販売事業費用	12,320	21,020
販売品販売原価	445	706
販売費	2,361	8,035
その他の費用	9,513	12,278
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
(うち貸倒損失)	(0)	(0)
販売事業総利益	54,123	57,574

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
(9) 保管事業収益 (注)	15,903	17,042
(10) 保管事業費用 (注)	17,250	16,936
保管事業総利益 (注)	▲ 1,347	106
(11) 加工事業収益	2,029	1,752
(12) 加工事業費用	1,774	1,681
加工事業総利益	254	71
(13) 利用事業収益	265,561	280,208
(14) 利用事業費用	191,917	204,581
利用事業総利益	73,644	75,626
(15) 宅地等供給事業収益	0	0
(16) 宅地等供給事業費用	0	0
宅地等供給事業総利益	0	0
(17) その他事業収益	60,142	55,361
(18) その他事業費用	47,669	43,844
その他事業総利益	12,473	11,517
(19) 指導事業収入	1,407	3,691
(20) 指導事業支出	13,728	14,097
指導事業収支差額	▲ 12,320	▲ 10,406
2. 事業管理費	963,610	947,800
(1) 人件費	724,835	726,486
(2) 業務費	88,973	89,029
(3) 諸税負担金	26,682	25,485
(4) 施設費	119,470	104,444
(5) その他費用	3,193	2,354
事業利益	97,886	79,586
3. 事業外収益	32,565	31,613
(1) 受取雑利息	337	516
(2) 受取出資配当金	29,138	27,548
(3) 賃貸料	1,373	1,139
(4) 償却債権取立益	0	0
(5) 雑収入	1,714	2,409
4. 事業外費用	212	
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 貸倒損失	0	0
(3) 寄付金	212	278
(4) 賃貸費用	0	0
(5) 雑損失	0	0
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
経常利益	130,239	110,922
5. 特別利益	10,479	6,740
(1) 固定資産処分益	1,439	0
(2) 一般補助金	6,549	6,300
(3) その他の特別利益	2,490	440
6. 特別損失	14,856	18,840
(1) 固定資産処分損	0	4,744
(2) 固定資産圧縮損	6,549	6,300
(3) 減損損失	0	835
(4) 金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
(5) その他の特別損失	8,378	6,960
税引前当期利益	100,942	98,821
法人税、住民税及び事業税	13,311	26,117
法人税等調整額	7,174	▲ 10,986
法人税等合計	20,485	15,130
当期剰余金	80,456	83,691
当期首繰越剰余金	383,359	371,910
税効果積立金取崩額	7,174	0
当期末処分剰余金	470,990	455,601

(注) 農業倉庫業法廃止に伴い、平成28年度より農業倉庫事業から保管事業へ変更されています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	125,861	98,822
減価償却費	72,809	63,724
減損損失	0	836
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 4,652	▲ 4,754
賞与引当金の増減額(▲は減少)	137	▲ 1,326
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲ 3,201	7,844
その他引当金等の増減額(▲は減少)	0	2,351
信用事業資金運用収益	▲ 40,250	▲ 379,669
信用事業資金調達費用	23,833	19,782
共済貸付金利息	▲ 285	▲ 250
共済借入金利息	285	250
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 29,476	▲ 28,065
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益(▲は益)	▲ 34,692	▲ 30,298
固定資産売却損益(▲は益)	▲ 1,439	4,745
外部出資関係損益(▲は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(▲)減	▲ 213,415	589,190
預金の純増(▲)減	3,300,000	▲ 1,422,000
貯金の純増減(▲)	▲ 3,039,122	601,652
信用事業借入金の純増減(▲)	▲ 755	▲ 755
その他信用事業資産の増減	502	▲ 3,635
その他信用事業負債の増減	▲ 500	46,181
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(▲)減	▲ 1,648	1,457
共済借入金の純増減(▲)	1,648	▲ 1,457
共済資金の純増減(▲)	73,985	▲ 64,994
その他共済事業資産の増減	230	▲ 1,849
その他共済事業負債の増減	▲ 2,552	▲ 1,841
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(▲)減	23,821	30,472
経済受託債権の純増(▲)減	▲ 11,658	▲ 4,527
棚卸資産の純増(▲)減	1,061	▲ 11,353
支払手形及び経済事業未払金の純増減(▲)	3,346	▲ 37,012
経済受託債務の純増減(▲)	28,781	8,961
その他経済事業資産の増減	11,818	▲ 2,802
その他経済事業負債の増減	4,381	▲ 454
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	▲ 41,505	4,399
その他負債の増減	▲ 8,961	12,866
未払消費税の増減額	2,405	▲ 5,318

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
信用事業資金運用による収入	402,462	381,454
信用事業資金調達による支出	▲ 24,588	▲ 22,050
共済貸付金利息による収入	249	287
共済借入金利息による支出	▲ 249	▲ 287
事業分量配当金の支払額	▲ 11,310	0
小 計	275,241	▲ 151,771
雑利息及び出資配当金の受取額	29,476	28,065
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	▲ 13,339	▲ 32,678
事業活動によるキャッシュ・フロー	291,378	▲ 156,385
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 1,985,958	▲ 194,582
有価証券の売却等による収入	1,811,439	289,457
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 48,929	▲ 66,927
固定資産の売却による収入	17,224	22,771
補助金の受入による収入	6,549	6,300
外部出資による支出	▲ 57,396	▲ 6,390
外部出資の売却等による収入	93,731	32,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 163,340	83,581
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入れの返済による支出	0	0
出資の増額による収入	24,896	23,645
出資の払戻しによる支出	▲ 33,110	▲ 36,305
持分の取得による支出	▲ 5,221	▲ 1,327
持分の譲渡による収入	1,446	4,990
出資配当金の支払額	0	▲ 11,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,989	▲ 20,235
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	116,048	▲ 93,039
6. 現金及び現金同等物の期首残高	591,498	707,546
7. 現金及び現金同等物の期末残高	707,546	614,507

4. 注記表（平成28年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
 - ・ 其他有価証券
 - イ. 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ロ. 時価のないもの…移動平均法による原価法
 - ・ 子会社株式……………移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 購買品（店舗在庫以外）……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・ 購買品（店舗在庫）……………売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・ 繰越諸材料（育苗資材等）……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・ その他の棚卸資産……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産
 - 定額法を採用しています。
 - なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。
 - 正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。
 - なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9より算定した金額に基づき計上しています。
 - 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シエアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。
 - 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、企画審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。
- ② 賞与引当金
 - 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
 - なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

従来、「その他の負債」に含めて表示していた「ポイント引当金」は、金額的重要性が増したため、区分提記しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は519,578千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	304,344千円
② 機械装置	168,282千円
③ 土地	1,435千円
④ その他の有形固定資産	45,518千円

(2) 担保に供した資産

系統定期預金900,000千円を為替決済の担保に、また、系統外定期預金2,000千円を公金収納の担保に、それぞれ供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 36千円

子会社等に対する金銭債務の総額 39,745千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 66,471千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 ありません

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は256千円、延滞債権額は50,317千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,572千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	2,020千円
うち事業取引高	2,020千円
うち事業取引以外の取引高	ありません
② 子会社等との取引による費用総額	8千円
うち事業取引高	8千円
うち事業取引以外の取引高	ありません

(3) 減損会計に関する注記

<（参考）減損損失を計上した場合の例>

① グルーピングの方法と共有資産の概要

当組合は、支店については管理会計の単位としている基幹支店を基本にグルーピングし、経済施設については施設単位でグルーピングしています。また、本店、農業関係施設等の共同利用施設

については、JA 全体の共用資産としています。

- ② 減損損失を認識した資産または資産グループの概要
当期に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
旧渉外センター跡地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産

- ③ 減損損失の認識に至った経緯
当該資産については、土地の時価が減少しており、減損の兆候に該当します。
また、賃貸資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。
- ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳
旧渉外センター跡地（富来地頭町） 835,628円
（土地 835,628円）
- ⑤ 回収可能価額の算定方法
回収可能価額については、正味売却価額を採用しています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に企画審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価額変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM など考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会（または余裕金運用会議）を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。融資運用課（運用部門）は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会（または余裕金運用会議）で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。融資運用課（運用部門）が行った取引については企画審査課（リスク管理部門）が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変

動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合、経済価値が72,338千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (A)	時 価 (B)	差 額 (B) - (A)
預 金	31,278,353	31,265,238	▲ 13,115
有 価 証 券	5,686,391	5,686,391	0
その他有価証券	5,686,391	5,686,391	0
貸 出 金	9,352,460		
貸倒引当金	▲ 59,772		
貸倒引当金控除後	9,292,688	9,516,128	223,440
外 部 出 資	8,802	8,802	0
資 産 計	46,266,233	46,476,559	210,325
貯 金	43,766,387	43,785,036	18,649
負 債 計	43,766,387	43,785,036	18,649

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から提示された価格によっています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金について

は、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	1,577,933

(注) 外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	31,278,353	0	0	0	0	0
有価証券	355,000	160,000	910,000	0	0	3,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの	355,000	160,000	910,000	0	0	3,700,000
貸出金	1,308,407	935,020	901,913	858,438	797,762	4,530,795
合計	32,941,759	1,095,020	1,811,913	1,727,509	797,762	8,230,795

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越255,043千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等20,126千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	38,040,984	2,474,575	2,634,651	280,009	149,168	187,000
合計	38,040,984	2,474,575	2,634,651	280,009	149,168	187,000

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか「外部出資」中の株式が含まれています。

- ① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	取得原価又は償却原価 (A)	貸借対照表 計上額 (B)	差額 (B)-(A)	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	1,988,138	2,272,580	284,442
	地方債	1,926,224	2,066,491	140,266
	政府保証債	1,007,164	1,131,000	123,836
	社債	199,817	216,320	16,503
	外部出資	4,122	8,802	4,680
合計	5,125,465	5,695,193	569,727	

(注) 上記評価差額から繰延税金負債157,587千円を差し引いた額412,141千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
地方債	23,050	30,298	-
合計	23,050	30,298	-

- (3) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

- (4) 当年度中に減損処理を行った有価証券

当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

- (1) 退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整

期首における退職給付引当金	209,388千円
退職給付費用	22,781千円
退職給付の支払額	▲17,917千円
期末における退職給付引当金	214,252千円

- (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	666,804千円
特定退職共済制度	▲452,552千円
未積立退職給付債務	214,252千円
退職給付引当金	214,252千円

- (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	22,781千円
退職給付費用計	22,781千円

- (5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,720千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は132,562千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

	当期
貸倒引当金繰入限度超過額	11,658
退職給付引当金	59,262
減価償却超過額	27,966
その他	26,947
繰延税金資産小計	135,466
評価性引当額	▲29,983
繰延税金資産合計	105,483
その他有価証券評価差額金	157,587
全農統合に係る合併交付金	5,059
その他	1,102
繰延税金負債合計	163,747
繰延税金負債の純額	58,264

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	当期
法定実効税率	27.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲1.6
評価性引当額の増減	▲13.8
住民税均等割	0.5
税額控除	0.0
税率変更に伴う繰延税金資産の修正	0.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3

8. その他の注記

- (1) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,064,703千円であります。

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

① 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガスメーター一式（平成20年3月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、下記のとおりです。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	3,015	3,015
減価償却累計額相当額	2,814	2,814
期末残高相当額	201	201

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	1年以内	合計
期末残高相当額	249	249

ハ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

支払リース料	380
減価償却費相当額	301
支払利息相当額	21

二. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間定額法により算定しています。

利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

② ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

なお、解約金は16,244,520円です。

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項 目	平成27年度	平成28年度
1. 当期末処分剰余金	465,465	455,601
2. 任意積立金取崩額	0	0
3. 剰余金処分量	93,555	105,287
(1) 利益準備金	20,000	20,000
(2) 任意積立金	62,317	74,196
リスク管理積立金	61,497	63,209
特別積立金	820	10,987
(3) 出資配当金	11,238	11,091
(年率)	(1.2)	(1.2)
(4) 事業分量配当金	0	0
4. 次期繰越剰余金	371,910	350,315

(注) 1. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額10,000千円が含まれています。

2. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積立目的	積立目標額または積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、有価証券運用の評価損・処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出、農林年金制度変更等に備える	積立対象資産期末帳簿価額の20/1000に達する額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す
農業経営基盤積立金	営農指導事業に関するもので特別措置及び臨時措置に要する費用もしくは支出に備え、計画的な財源確保を図る	販売品取扱高の10/100相当額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備える	1 取得予定施設の取得価額相当額 2 修繕に要する費用が多額な固定資産について、取得価額の10%以内 3 施設整備及び遊休資産等の処分に伴う、取壊費用、処分損相当額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す
税効果積立金	繰延税金資産の当年度増加分を自己資本に充当	毎事業年度に算定される税効果相当額の増加額	当期において過年度に積み立てた税効果相当額が減少する場合

6. 部門別損益計算書

平成28年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,564,130	433,766	330,883	1,019,465	1,777,236	2,781	
事業費用 ②	2,536,743	58,896	25,361	814,550	1,634,173	3,763	
事業総利益 ③ (①-②)	1,027,387	374,870	305,521	204,915	143,062	▲982	
事業管理費 ④	947,800	264,511	199,520	294,900	154,566	34,303	
(うち減価償却費 ⑤-1)	63,724	8,341	4,939	40,480	9,603	362	
(うち人件費 ⑤-2)	726,486	182,770	158,754	223,036	129,434	32,494	
※うち共通管理費 ⑥		104,317	75,199	86,266	39,214	2,837	▲307,832
(うち減価償却費 ⑦-1)		6,857	4,866	2,381	971	362	▲15,437
(うち人件費 ⑦-2)		51,632	27,228	48,580	21,582	0	▲166,890
事業利益 ⑧ (③-④)	79,587	110,359	106,001	▲89,985	▲11,504	▲35,285	
事業外収益 ⑨	31,613	14,565	11,835	3,354	1,815	45	
※うち共通分 ⑩		1,603	1,575	911	351	45	▲4,484
事業外費用 ⑪	0	121	79	50	25	3	
※うち共通分 ⑫		121	79	50	25	3	▲278
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	110,922	124,803	117,757	▲86,681	▲9,713	▲35,243	
特別利益 ⑭	6,740	109	251	6,346	32	2	
※うち共通分 ⑮		109	251	46	32	2	▲440
特別損失 ⑯	18,840	1,065	1,338	9,108	7,327	2	
※うち共通分 ⑰		1,065	1,338	1,608	677	2	▲4,691
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	98,822	123,847	116,670	▲89,444	▲17,009	▲35,242	
営農指導事業分配賦額 ⑲		0	0	35,243	0	0	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	98,822	123,847	116,670	▲124,686	▲17,009		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
事業総利益割60% 人員割40%
- (2) 営農指導事業
農業関連事業へ100%

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34	24	28	13	1	100
営農指導事業	0	0	100	0	0	100

平成27年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費 等
事業収益 ①	3,619,764	462,144	337,535	1,011,155	1,808,895	37	
事業費用 ②	2,558,487	53,306	25,646	822,996	1,654,184	2,138	
事業総利益 ③ (①-②)	1,061,496	408,838	311,889	188,159	154,711	▲2,101	
事業管理費 ④	963,610	277,859	203,841	291,761	152,766	37,383	
(うち減価償却費 ⑤-1)	72,809	9,645	5,660	44,882	12,168	454	
(うち人件費 ⑤-2)	724,835	190,244	159,241	214,859	125,476	35,015	
※うち共通管理費 ⑥		111,461	78,594	86,317	38,364	3,053	▲317,789
(うち減価償却費 ⑦-1)		8,145	5,233	2,044	929	454	▲16,805
(うち人件費 ⑦-2)		53,580	34,597	56,909	23,505	1,360	▲169,951
事業利益 ⑧ (③-④)	97,886	130,979	108,048	▲103,602	1,945	▲39,484	
事業外収益 ⑨	32,565	14,502	11,759	3,941	2,318	45	
※うち共通分 ⑩		1,450	1,499	773	245	45	▲4,102
事業外費用 ⑪	212	85	65	36	26	0	
※うち共通分 ⑫		85	65	36	26	0	▲212
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	130,239	145,396	119,742	▲99,697	4,237	▲39,439	
特別利益 ⑭	10,479	332	312	7,064	2,771	0	
※うち共通分 ⑮		332	312	515	280	0	▲1,439
特別損失 ⑯	14,856	0	0	6,549	8,307	0	
※うち共通分 ⑰		0	0	0	0	0	0
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	125,861	145,728	120,054	▲99,182	▲1,299	▲39,439	
営農指導事業分配賦額 ⑲		0	0	33,439	0	0	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	125,861	145,728	120,054	▲132,621	▲1,299		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
事業総利益60%、人員割40%
- (2) 営農指導事業
農業関連事業100%

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	35	25	27	12	1	100
営農指導事業	0	0	100	0	0	100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は、当JAの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年7月25日
志賀農業協同組合
代表理事組合長 新谷 克己

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種 類	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	4,183,671	4,253,398	3,766,067	3,619,766	3,564,130
信用事業収益	491,249	464,518	450,444	462,144	433,766
共済事業収益	394,158	369,993	349,680	337,535	330,883
農業関連事業収益	1,250,705	1,232,355	990,064	1,011,155	1,019,465
その他事業収益	2,047,558	2,186,531	1,975,879	1,808,932	1,777,236
経常利益	206,799	177,864	113,806	130,239	110,922
当期剰余金	153,162	118,694	80,456	93,685	83,691
出資金	975,625	967,102	959,078	950,864	938,204
(出資口数)	973,844	965,081	957,632	950,864	936,646
純資産額	3,957,520	4,047,217	4,219,153	4,540,049	4,497,138
総資産額	51,660,599	51,991,782	51,441,717	48,966,337	49,427,032
貯金残高	46,401,461	46,731,499	46,203,858	43,164,735	43,766,387
貸出金残高	10,399,090	9,990,475	9,728,235	9,941,649	9,352,460
有価証券残高	4,602,731	4,606,862	5,342,499	5,898,005	5,686,390
剰余金配当金額	11,506	11,500	11,309	11,238	11,091
出資配当金	11,506	11,500	11,309	11,238	11,091
事業分量配当金	0	0	0	0	0
職員数	131	131	124	125	117
単体自己資本比率	26.26	26.44	25.98	28.11	28.01

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。なお、平成24年度は旧告示(パーセルII)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	平成27年度	平成28年度	増 減
資金運用収益	402,498	379,668	▲ 22,830
役務取引等収益	11,726	11,530	▲ 196
その他信用事業収益	47,919	42,567	▲ 5,352
合 計	462,144	433,766	▲ 28,378
資金調達費用	23,832	19,781	▲ 4,051
役務取引等費用	4,825	4,915	90
その他信用事業費用	24,647	34,199	9,552
合 計	53,306	58,896	5,590
信用事業粗利益	408,838	374,870	▲ 33,968
信用事業粗利益率	0.89	0.81	▲ 0.08
事業粗利益	1,061,496	1,027,387	▲ 34,109
事業粗利益率	2.31	2.08	▲ 0.23

(注) 1. 信用事業粗利益率=信用事業総利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 事業粗利益率=事業総利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	46,940,295	402,498	0.86	45,715,933	379,668	0.83
預 金	31,407,330	179,421	0.57	30,681,967	176,779	0.58
有価証券	5,524,189	84,204	1.52	5,016,201	77,658	1.55
貸出金	10,008,775	138,872	1.39	10,017,764	125,230	1.25
資金調達勘定	45,343,558	23,575	0.05	43,965,270	19,238	0.04
貯金・定期積金	45,340,792	23,575	0.05	43,963,257	19,238	0.04
借入金	2,766	0	0.00	2,012	0	0.00
総資金利ざや			0.81			0.79

(注) 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成27年度増減額	平成28年度増減額
受 取 利 息	▲ 23,343	▲ 22,830
預 金 利 息	▲ 16,679	679
有価証券利息	7,067	▲ 6,546
貸出金利息	▲ 13,738	▲ 13,642
その他受入利息	7	▲ 3,321
支 払 利 息	▲ 1,695	▲ 4,051
貯 金 利 息	▲ 1,493	▲ 4,365
給付補填備金繰入	▲ 114	28
譲渡性貯金利息	0	0
借入金利息	0	286
その他支払利息	▲ 87	0
差 引	25,038	26,881

(注) 増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金

① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
要求払貯金	11,800	12,123	323
当座貯金	17	14	▲3
普通貯金	11,684	12,011	327
貯蓄貯金	78	80	2
通知貯金	2	0	▲2
別段貯金	19	18	▲1
その他の貯金	0	0	0
定期性貯金	33,541	31,841	▲1,701
定期貯金	31,700	30,160	▲1,541
財形貯蓄	59	56	▲3
積立定期貯金	135	128	▲7
定期積金	1,648	1,497	▲150
その他の貯金	0	0	0
譲渡性貯金	0	0	0
合計	45,341	43,963	▲1,378

② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
定期貯金	29,806	29,224	▲582
うち固定金利定期	29,806	29,224	▲582
うち変動金利定期	0	0	0

(2) 貸出金

① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
手形貸付金	48	30	▲39
証書貸付金	8,279	8,365	8
当座貸越	298	270	6
金融機関貸付	1,384	1,352	▲85
合計	10,009	10,018	▲109
割引手形	0	0	0

② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
固定金利貸出	8,501	7,777	▲724
変動金利貸出	1,440	1,575	135
合計	9,941	9,352	▲589

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減	
担保	貯金	369	283	▲86
	有価証券	0	0	0
	動産	0	0	0
	不動産	687	580	▲107
	その他担保	72	65	▲7
計	1,128	928	▲200	
保証	農業信用基金協会保証	2,161	2,187	26
	その他保証	0	0	0
	計	2,199	2,224	25
信用	6,614	6,199	▲415	
合計	9,941	9,352	▲589	

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
貯 金 等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	0	0	0
そ の 他 担 保	0	0	0
計	0	0	0
信 用	0	0	0
合 計	0	0	0

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
設 備 資 金	2,344	2,502	158
運 転 資 金	7,597	6,850	▲ 747
合 計	9,941	9,352	▲ 589

(注) 運転資金には「農業運転」、「事業運転」、「生活関連（自動車ローンは除く）」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	増 減
法 人	農 業 ・ 林 業	3	240	3	▲ 48
	水 産 業	0	29	0	▲ 2
	製 造 業	5	453	0	▲ 36
	鉱 業	0	1	0	▲ 1
	建 設 業	3	282	5	26
	不 動 産 業	0	11	0	▲ 2
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1	63	1	▲ 4
	運 輸 ・ 通 信 業	1	132	1	19
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	1	60	1	▲ 5
	サ ー ビ ス 業	6	557	6	▲ 63
	金 融 ・ 保 険 業	15	986	11	▲ 520
	地 方 公 共 団 体	50	5,030	54	87
	そ の 他	16	1,503	16	▲ 38
個 人	15	1,453	16	▲ 46	
合 計	100	9,352	100	▲ 589	

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
農 業	376	359	▲ 17
穀 作	105	115	10
野 菜 ・ 園 芸	33	25	▲ 8
果 樹 ・ 樹 園 農 業	6	1	▲ 5
工 芸 作 物	1	1	0
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	4	3	▲ 1
養 鶏 ・ 養 卵	0	0	0
養 蚕	0	0	0
そ の 他 農 業	227	214	▲ 13
農 業 関 連 団 体 等	0	0	0
合 計	376	359	▲ 17

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
プロパー資金	245	215	▲ 30
農業制度資金	131	144	▲ 13
うち農業近代化資金	75	92	▲ 17
うちその他制度資金	56	52	▲ 4
合 計	376	359	▲ 17

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	0	0	0

⑧ リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度	増 減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	91	81	▲ 10
3カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
リスク管理債権合計額	91	81	▲ 10

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年度	平成28年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	28	▲ 15
危険債権	48	22	▲ 26
要管理債権	0	0	0
小計(金融再生法開示債権合計額) (A)	91	51	▲ 40
保全額(合計) (B)	91	51	▲ 40
貸倒引当金	43	28	▲ 15
担保・保証等による保全額	48	22	▲ 26
保 全 率 (B)/(A)	100	100	0
正 常 債 権	9,859	9,309	▲ 550
債 権 額 合 計	9,951	9,360	▲ 591

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当JAは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

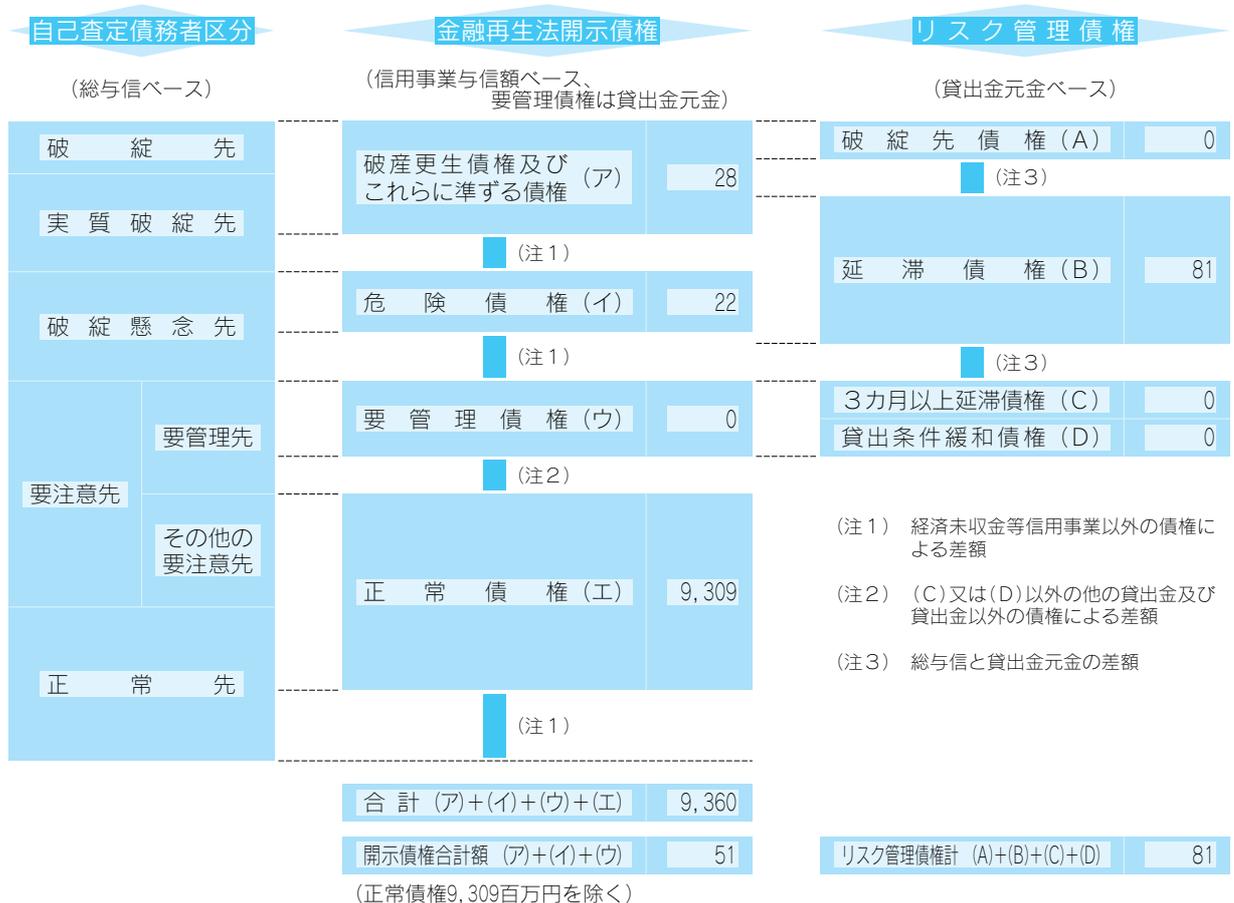
破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3カ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に該当しないもの

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

（単位：百万円）



⑪ 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

種 目	平 成 27 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	32,490	33,326		32,490	33,326
個別貸倒引当金	50,405	44,917		50,405	44,917
合 計	82,895	78,243		82,895	78,243

種 目	平 成 28 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33,326	31,342		33,326	31,342
個別貸倒引当金	44,917	42,147	1,962	42,955	42,147
合 計	78,243	73,489	1,962	76,281	73,489

⑫ 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類	平 成 27 年 度				平 成 28 年 度			
	仕 向		被 仕 向		仕 向		被 仕 向	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
送金・振込為替	7,304	6,407,665	56,105	12,085,234	7,252	4,810,242	54,140	11,651,627
代金取立為替	1	843	2	6,466	1	36	1	91
雑 為 替	1,346	784,888	925	99,761	1,385	840,661	1,031	173,019
合 計	8,651	7,193,396	57,032	12,191,462	8,638	5,650,940	55,172	11,824,736

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
国 債	2,187,322	1,827,898	▲ 359,424
地 方 債	2,179,350	1,980,573	▲ 198,777
政 府 保 証 債	67,210	199,788	132,578
金 融 債	0	0	0
社 債	1,090,306	1,007,941	▲ 82,365
株 式	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0
合 計	5,524,189	5,016,201	▲ 507,988
商 品 国 債	0	0	0

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	平成 27 年 度							期間の定め のないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	0	102,429	0	0	0	2,026,680	0	2,129,109	
地 方 債	62,592	262,233	62,592	952,487	0	1,052,129	0	2,392,033	
政府保証債	0	0	0	0	0	223,184	0	223,184	
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0	
社 債	0	0	104,320	0	0	1,049,359	0	1,153,679	
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0	
受 益 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	62,592	364,662	166,912	952,487	0	4,351,352	0	5,898,005	

種 類	平成 28 年 度							期間の定め のないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	100,450	0	0	0	0	2,172,130		2,272,580	
地 方 債	257,673	1,001,978	0	0	0	806,840		2,066,490	
政府保証債	0	0	0	0	0	216,320		216,320	
金 融 債	0	0	0	0	0	0		0	
社 債	0	102,390	0	0	0	1,028,610		1,131,000	
株 式	0	0	0	0	0	0		0	
受 益 証 券	0	0	0	0	0			0	
貸付有価証券	0	0	0	0	0			0	
合 計	358,123	1,104,368	0	0	0	4,223,900	0	5,686,390	

③ 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

該当する取引はありません。

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	平 成 27 年 度			平 成 28 年 度		
		貸借対照表 計上額 (A)	取得原価又 は償却原価 (B)	差 額 (A) - (B)	貸借対照表 計上額 (A)	取得原価又 は償却原価 (B)	差 額 (A) - (B)
貸借対照 表計上額 が取得原 価又は償 却原価を 超えるも の	株 式	1,788,520	2,129,109	340,589	1,988,138	2,272,580	284,442
	債 券	2,186,872	2,392,033	205,161	1,926,224	2,066,491	140,267
	国 債	199,807	223,184	23,377	199,817	216,320	16,503
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社 債	1,008,004	1,153,679	145,675	1,007,164	1,131,000	123,836
	その他の証券	4,122	6,084	1,962	4,122	8,802	4,680
	小 計	5,187,325	5,904,089	716,764	5,125,465	5,695,193	569,728
貸借対照 表計上額 が取得原 価又は償 却原価を 超えない もの	株 式	0	0	0	0	0	0
	債 券	0	0	0	0	0	0
	国 債	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社 債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
合 計	5,187,325	5,904,089	716,764	5,125,465	5,695,193	569,728	

④ 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の金銭の信託]

該当する取引はありません。

[その他の金銭の信託]

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平 成 27 年 度		平 成 28 年 度		
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	3,369,188	73,374,634	1,669,989	70,842,521
	定期生命共済	0	10,000	0	10,000
	養老生命共済	1,088,535	24,122,120	770,121	22,381,711
	うちこども共済	229,700	8,035,800	239,800	7,896,600
	医 療 共 済	40,000	836,550	16,000	737,200
	が ん 共 済	0	690,000	0	669,500
	定期医療共済	0	537,500	0	491,100
	介 護 共 済	20,270	78,578	3,600	72,141
年 金 共 済	0	31,000	0	31,000	
建 物 更 生 共 済	3,501,050	97,760,950	3,865,320	95,790,216	
合 計	8,019,043	197,441,332	6,325,030	191,025,389	

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

項 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医 療 共 済	2,742	30,649	1,442	31,260
が ん 共 済	1,051	11,170	99	10,945
定 期 医 療 共 済	0	963	0	904
合 計	3,793	42,782	1,541	43,109

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
介 護 共 済	85,235	361,474	17,898	293,945
合 計	85,235	361,474	17,898	293,945

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

項 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前	57,934	896,180	45,170	873,782
年 金 開 始 後	0	252,239	0	269,149
合 計	57,934	1,148,419	47,170	1,142,931

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成 27 年 度	平成 28 年 度
火 災 共 済	18,244	17,666
自 動 車 共 済	244,652	235,534
傷 害 共 済	1,510	1,542
団 体 定 期 生 命 共 済	0	0
定 額 定 期 生 命 共 済	0	0
賠 償 責 任 共 済	139	126
自 賠 責 共 済	48,916	47,293
合 計	313,463	302,164

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

3. その他事業の実績

(1) 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
生 産 資 材	1,437,091	156,250	1,384,291	151,582
生 活 物 資	894,460	335,375	900,500	193,171
合 計	2,331,551	351,138	2,284,791	344,753

(2) 受託販売品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	739,446	49,354	845,763	53,365
米以外の農産物	201,801	4,501	308,854	10,802
畜 産 物	499,644	0	474,984	0
合 計	1,440,891	53,856	1,629,601	64,167

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成27年度	平成28年度
収 益	保 管 料	10,383	11,094
	荷 役 料	0	0
	検 査 手 数 料	4,355	4,399
	その他の収益	1,164	1,548
費 用	保 管 材 料 費	0	0
	保 管 労 務 費	0	0
	その他の費用	17,250	16,936
差 引		▲ 1,347	106

(注) 農業倉庫業法廃止に伴い、平成28年度より農業倉庫事業から保管事業へ変更されています。

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成27年度		平成28年度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
味 噌 加 工	1,946	171	1,753	71
その他の加工	83	83	0	0
合 計	2,029	254	1,753	71

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成27年度		平成28年度	
	取扱数量・金額	手 数 料	取扱数量・金額	手 数 料
カントリーエレベーター	1,417 t	39,365	1,394 t	41,234
ライスセンター	595 t	24,080	445 t	23,535
育苗センター	158,699枚	105,619	145,008枚	96,844
葬 祭 会 館	39件		57件	
そ の 他		32,597		28,334
合 計		201,661		189,947

(6) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成27年度	平成28年度
収 益	訪問介護収益	51,091	48,478
	居宅介護支援収益	2,269	792
	その他の収益	970	817
費 用	介 護 労 務 費	40,843	37,646
	その他の費用	4,201	4,206
差 引		9,286	8,235

(7) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目		平成27年度	平成28年度
収 入	賦 課 金	0	0
	指導事業補助金	994	3,306
	実 費 収 入	413	385
	その他の収入	0	0
支 出	営 農 改 善 費	10,436	10,671
	生活文化事業費	1,229	1,363
	教 育 情 報 費	0	0
	協力団体育成費	2,061	2,062
	農 政 活 動 費	0	0
	相 談 活 動 費	0	0
差 引		▲ 12,320	▲ 10,406

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項 目	平成27年度	平成28年度	増 減
総資産経常利益率	0.26	0.22	▲ 0.04
資本経常利益率	2.97	2.47	▲ 0.50
総資産当期純利益率	0.94	0.17	▲ 0.77
資本当期純利益率	2.06	1.86	▲ 0.20

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減	
貯 貸 率	期 末	23.03	21.37	▲ 1.66
	期中平均	22.09	22.80	0.71
貯 証 率	期 末	13.66	12.99	▲ 0.67
	期中平均	12.18	11.41	▲ 0.77

- (注) 1. 貯貸率(期 末)＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率(期 末)＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当 JA では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、平成29年3月末における自己資本比率は、28.01%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当 JA の自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	志賀農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	938百万円 (前年度 950百万円)

当 JA は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 JA が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	27 年 度		28 年 度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組 合員資本の額	4,010		4,074	
うち、出資金及び資本準備金の額	951		938	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	3,076		3,148	
うち、外部流出予定額	▲11		▲11	
うち、上記以外に該当するものの額	▲5		▲2	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引 当金の合計額	33		31	
うち、適格引当金コア資本算入額	33		31	
適格旧資本調達手段の額のうちコア資本に係 る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通 じて発行された資本調達手段の額のうち、コ ア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額 の45%に相当する額のうち、コア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,044		4,105	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1		1	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービン グ・ライツに係るもの以外の額	—		—	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。） の額	—		—	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当す る額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額で あって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通出資等（純資産の部に計上され るものを除く。）の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象 資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	
特定項目に係る10%基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等 に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービング・ライツ に係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るもの に限る。）に関連するものの額	—		—	

(単位：百万円、%)

項 目	27 年 度		28 年 度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
特定項目に係る15%基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1		1	
自己資本				
自己資本の額 (ハ) = (イ) - (ロ)	4,043		4,104	
リスク・アセット等 (三)				
信用リスク・アセットの額の合計額	12,000		12,336	
うち、経過措置により、リスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲2,032		▲1,708	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	-		1	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲2,032		-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		2,312	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,384		2,312	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	14,384		14,647	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ)/(ニ)	28.11		28.01	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成27年度			平成28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,794	0	0	1,994	0	0
我が国の地方公共団体向け	7,142	0	0	6,968	0	0
地方公共団体金融機関向け	100	1	0	100	1	0
我が国の政府関係機関向け	1,011	101	4	1,011	101	4
地方三公社向け	100	20	1	100	20	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	30,740	6,148	246	31,583	6,317	253
法人等向け	83	83	3	51	51	2
中小企業等向け及び個人向け	334	251	10	304	228	9
抵当権付住宅ローン	361	126	5	306	107	4
不動産取得等事業向け	31	31	1	22	22	1
三月以上延滞等	25	24	1	23	21	1
信用保証協会等による保証付	2,166	217	9	2,191	219	9
共済約款貸付	12	0	0	0	0	0
出資等	295	295	12	298	298	12
他の金融機関等の対象資本調達手段	3,970	7,085	283	3,836	6,924	277
特定項目のうち調達項目に算入されないもの	88	221	9	100	250	10
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	0	153	6	0	0	0
上記以外	0	2,032	81	0	1,777	71
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0	0	0	0
CVAリスク相当額 ÷ 8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	48,373	14,391	576	48,991	14,319	573
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$		
	2,383	95	2,312	92		
総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	総所要自己資本額		
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$		
	14,383	575	14,647	586		

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入になるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当 JA では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

4. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当 JA では自己資本比率算出要領にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R & I）
株式会社日本格付研究所（J C R）
ムーディーズ・インベスターズ・サービシズ（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S & P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

- (イ) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成 27 年 度					平成 28 年 度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上延滞エクスポージャー期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上延滞エクスポージャー期末残高
		うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		
法 人	農 業	115	48	0	0	0	112	45	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	114	14	100	0	0	111	11	100	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	406	0	402	0	0	402	0	402	0	0
	金融・保険業	31,410	1,473	0	0	0	32,255	971	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	78	59	0	0	0	45	45	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	11,254	5,008	4,701	0	0	9,744	5,102	4,640	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個 人	3,335	3,039	0	0	47	3,173	2,913	0	0	21
そ の 他	19	13	0	0	0	1,558	15	0	0	0	
業 種 別 残 高 計	46,737	9,654	5,203	0	47	47,400	9,102	5,142	0	21	
1 年 以 下	30,214	99	0	0		31,876	140	296	0		
1 年 超 3 年 以 下	680	282	396	0		1,356	218	1,138	0		
3 年 超 5 年 以 下	1,385	286	1,099	0		489	489	0	0		
5 年 超 7 年 以 下	1,395	1,294	100	0		2,451	2,350	100	0		
7 年 超 10 年 以 下	3,669	3,360	309	0		2,245	1,937	308	0		
10 年 超	7,534	4,235	3,299	0		7,200	3,900	3,300	0		
期限の定めのないもの	1,860	98	0	0		1,783	68	0	0		
残存期間別残高計	46,737	9,654	5,203	0		47,400	9,102	5,142	0		

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

6. 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年 度					平成 28 年 度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	32	33		32	33	33	31		33	31
個別貸倒引当金	44	50	0	50	44	44	42	2	42	42

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年 度						平成 28 年 度					
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動 産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・ 飲食・サー ビス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	50	44	0	50	44	0	44	42	0	44	42	0
業 種 別 残 高 計	50	44	0	50	44	0	44	42	0	44	42	0

(注) 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウエイト 0%	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 2%	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 4%	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 10%	0	314	314	0	303
	リスク・ウエイト 20%	6,548	262	6,810	6,112	224
	リスク・ウエイト 35%	0	137	137	0	101
	リスク・ウエイト 50%	0	4	4	0	4
	リスク・ウエイト 75%	0	125	125	0	99
	リスク・ウエイト100%	0	359	359	0	2,045
	リスク・ウエイト150%	0	▲ 168	▲ 168	0	8
	リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト250%	0	5,297	5,297	0	5,147
	そ の 他	0	0	0	▲ 1,708	▲ 1,708
	リスク・ウエイト 1250%	0	0	0	0	0
	計	6,548	6,330	12,878	6,112	6,223

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当 JA では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当 JA では、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付が A- または A3 以上で、算定基準日に長期格付が BBB- または Baa3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	200	0	0	200	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	21	0	0	0	0	0
法人等向け	18	2	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	0	0	0	23	21	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証 券 化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	48	0	0	7	0	0
合 計	87	202	0	30	221	0

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

8. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 JA においては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 JA の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や ALM などを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	1,613	1,613	1,578	1,578
合 計	1,613	1,613	1,578	1,578

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

平成 27 年 度		平成 28 年 度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

平成 27 年 度		平成 28 年 度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
0	0	0	0

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 JA では、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（▲）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

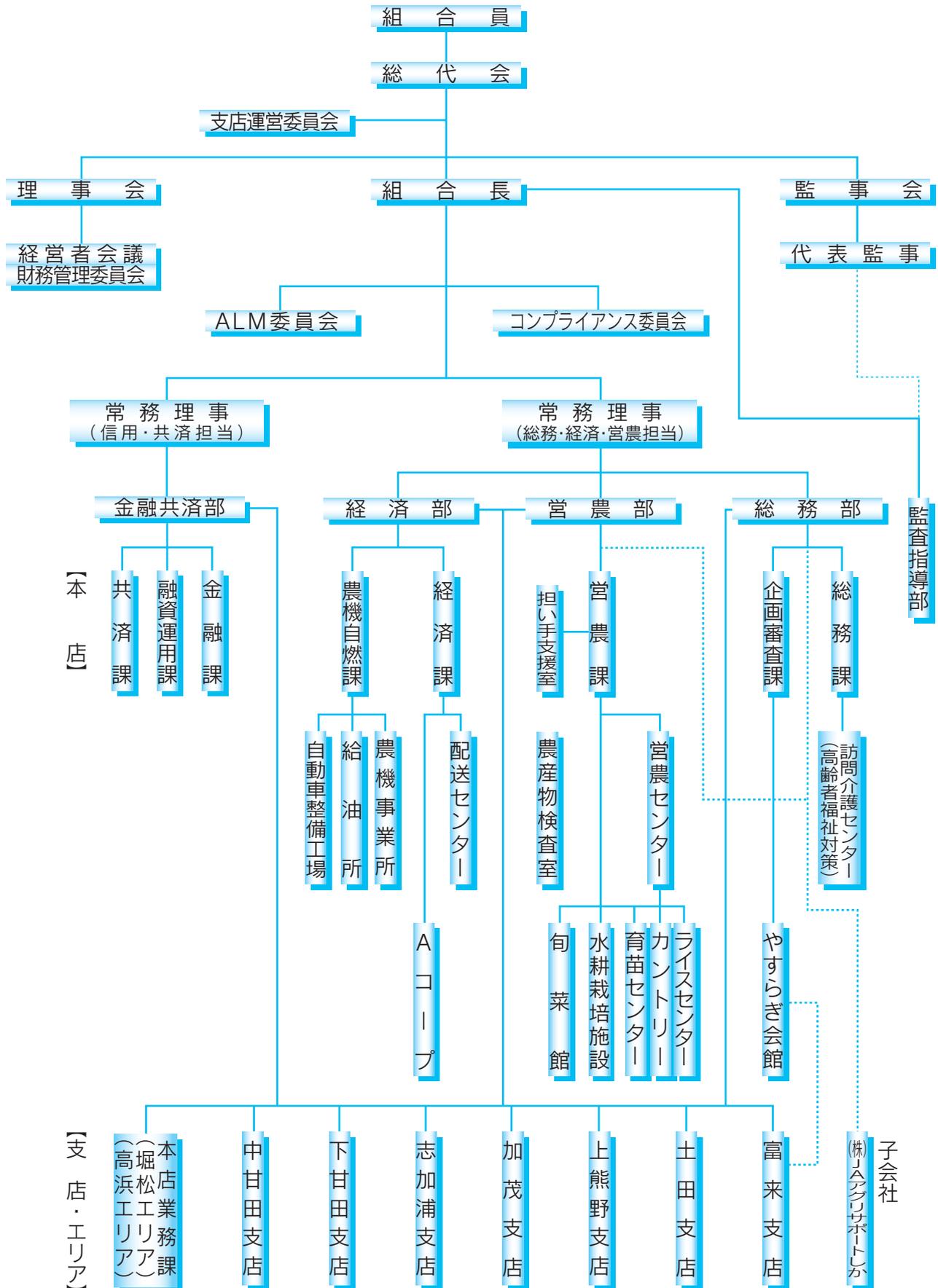
② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成 27 年 度	平成 28 年 度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	103	72

【JAの概要】

1. 機構図



2. 役員（平成29年3月末）

役職名	氏名	代表権の有無	役職名	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	新谷 克己	有	理事	仙崎 登喜夫	
常務理事	藤田 修一		〃	山本 敏則	
常務理事	岡野 尚武		〃	稲岡 利男	
理事	内濱 英世		〃	町岡 祐一	
〃	大谷 茂		〃	不動 万里子	
〃	田中 瑞穂		〃	堂寺 健一	
〃	藤井 徹		〃	高井 政義	
〃	吉野 成明		代表監事	山田 隆英	
〃	田中正嗣		監事	寺尾 杉太郎	
〃	西村 芙美江		〃	岡島 正登	
〃	笹川 門治		〃	新木 利夫	
〃	木坂 孫信		〃	嶋中 不二雄	

(注) 監事山田は農協法第30条第14項に定める員外監事であります。

3. 組合員数

(単位：人)

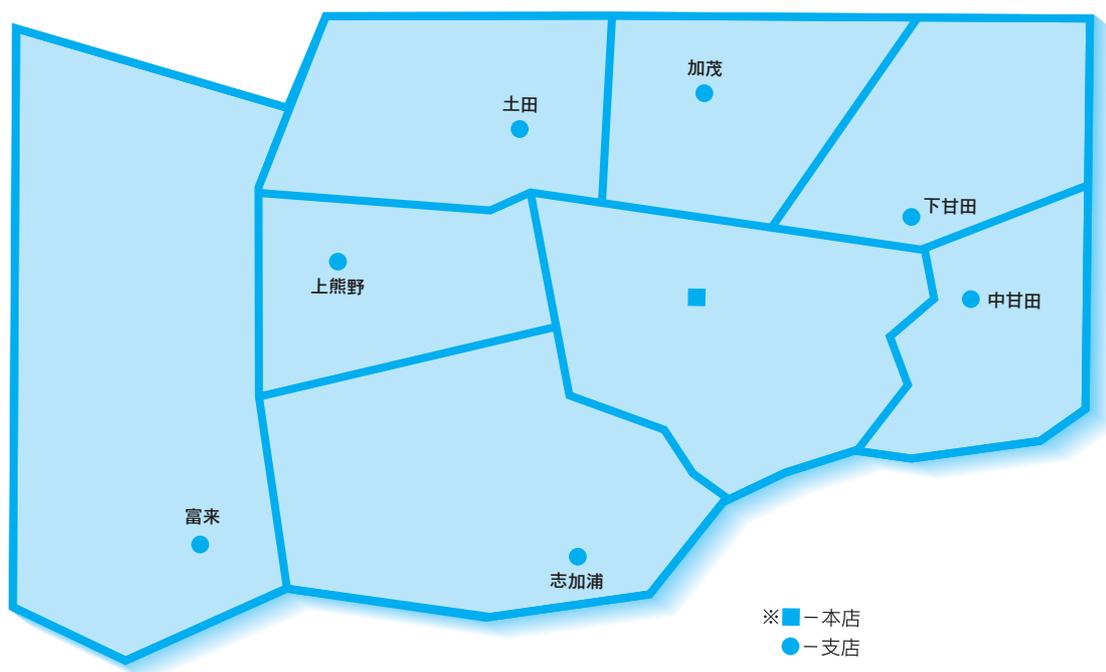
種類	平成27年度	平成28年度	増減
正組合員数	3,938	3,878	▲ 60
個人	3,909	3,850	▲ 59
法人	29	28	▲ 1
准組合員数	1,903	1,927	24
個人	1,878	1,902	24
法人	25	25	0
合計	5,841	5,805	▲ 36

4. 組合員組織の状況

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	155名	大根部会	303名
生産組合（集落組織）	122団体	ナス生産部会	8名
女性部	202名	甘藷部会	5名
ころ柿部会	186名	花卉部会	12名
西瓜部会	15名	サラダごぼう部会	8名
南瓜部会	17名	旬菜館	303名
ネギ部会	18名	葉たばこ生産組合	7名

(注) 当JAの組合員組織を記載しています。

5. 地区



6. 沿革・歩み

昭和41年4月に、中甘田、高浜、下甘田、志加浦、堀松、加茂、上熊野の7農協が合併し、「志賀農業協同組合」として発足しました。

昭和46年にカントリーエレベーター設立、同年県農業大会にて県知事表彰を受け、昭和48年に育苗センター完成と大規模農業施設を早くから設立し、昭和54年には味噌加工場完成と優良農協として全農より表彰を受け、昭和57年に大豆・麦乾燥調製施設、平成4年には西山西瓜選果場の落成も行い、地域農業復興に邁進してまいりました。

近年においては平成10年に配送センターを稼働、志賀町育苗センターを竣工、平成11年には志賀町カントリーエレベーター、平成16年には志賀町低温自動ラック倉庫が稼働し、基盤となる農業施設の充実と低コスト農業を目指し他事業とのタイアップを試みて、組合員への還元を迫及した総合事業の展開を図ってきました。

さらに、平成19年4月1日には土田農業協同組合、富来町農業協同組合と合併し新「志賀農業協同組合」として、「信頼され愛されるJA」を目指し事業機能の強化に努めています。

7. 店舗等のご案内

(単位：台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM設置台数
本 店	〒925-0154 志賀町末吉新保向1	0767-32-1155	1
中 甘 田 支 店	〒925-0148 志賀町長沢リ-24-2	0767-32-0205	
下 甘 田 支 店	〒925-0136 志賀町館31	0767-36-1131	
志 加 浦 支 店	〒925-0165 志賀町上野ル-8-1	0767-32-0342	
加 茂 支 店	〒925-0122 志賀町倉垣カ-25	0767-36-1211	
上 熊 野 支 店	〒925-0372 志賀町直海レ2-1	0767-38-1231	
土 田 支 店	〒925-0202 志賀町代田へ-12	0767-37-1111	1
富 来 支 店	〒925-0447 志賀町富来領家町49	0767-42-2111	

店舗外CD・ATM設置場所	所在地の住所	CD・ATMの区別	営業日(平日・土・日)
A コープとき店	〒925-0453 志賀町里本江242	ATM	平日・土・日・祝日
介護センター	〒925-0141 志賀町高浜ク-56-1	ATM	平日・土・日・祝日
志賀町役場	〒925-0198 志賀町末吉千古1番地1	ATM	平日

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用 語	内 容
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額（経過措置適用後の額）』をいいます。 ただし、バーゼルⅡにおいては基本的項目（Tier I）と補完的項目（Tier II）の合計から控除項目を差し引いたものが、自己資本の額です。
自己資本比率	自己資本比率の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウエイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	各エクスポージャーに対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスク・ウエイトを乗じて算出した信用リスク・アセット額、CVA リスク相当額を8%で除した額の合計額をいいます。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新 BIS 規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
CVA リスク（Credit Value adjustment）	CVA（派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額をいいます。）が変動するリスクをいいます。

用語	内容
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を時価評価することにより算出する再構築コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新 BIS 規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウエイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要なコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産を元々所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つI/O ストリップス	信用補完機能を持つI/O ストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものをいいます。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化をあてはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本額（バーゼルⅡでは基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

<概況及び組織に関する事項>

1. 業務の運営の組織……………43～45
2. 理事及び監事の氏名及び役職名……………44
3. 事務所の名称及び所在地……………45

<主要な業務の内容>

4. 主要な業務の内容……………9

<主要な業務に関する事項>

5. 直近の事業年度における事業の概要……………5
6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………22
7. 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標

① 主要な業務の状況を示す指標

- a. 事業粗利益及び事業粗利益率……………23
- b. 資金運用収支、役務取引等収支及び
その他事業収支……………23
- c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の
平均残高、利息、利回り及び総資金利
ざや……………23
- d. 受取利息及び支払利息の増減……………23
- e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………33
- f. 総資産当期純利益率及び資本当期純
利益率……………33

② 貯金に関する指標

- a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯
金、その他の貯金の平均残高……………24
- b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯
金及びその他の区分ごとの定期貯金の
残高……………24

③ 貸出金等に関する指標

- a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び
割引手形の平均残高……………24
- b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの
貸出金の残高……………24
- c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務
保証見返額……………24
- d. 使途別の貸出金残高……………25
- e. 主要な農業関係の貸出実績……………25
- f. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金
残高の貸出金の総額に対する割合……………25
- g. 貯貸率の期末値及び期中平均値……………33

④ 有価証券に関する指標

- a. 商品有価証券の種類別の平均残高
……………該当なし
- b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………29
- c. 有価証券の種類別の平均残高……………28
- d. 貯証率の期末値及び期中平均値……………33

<業務の運営に関する事項>

8. リスク管理の体制……………6～7
9. 法令遵守の体制……………7
10. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化
のための取組の状況……………4
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容……………8

<直近の2事業年度における財産の状況>

12. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分
計算書……………10～19
13. 貸出金にかかる事項
 - ① 破綻先債権に該当する貸出金……………26
 - ② 延滞債権に該当する貸出金……………26
 - ③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金……………26
 - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………26
14. 自己資本の充実の状況……………33～42
15. 次に掲げるものに関する取得価額又は契
約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券……………29
 - ② 金銭の信託……………30
 - ③ 金融先物取引等……………該当なし
16. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………28
17. 貸出金償却額……………28

MEMO



志賀農業協同組合

〒925-0154 羽咋郡志賀町末吉新保向1番地
TEL.0767-32-1155(代) FAX.0767-32-2873